

平成25年11月19日

長野県市長会

会長 菅 谷 昭 様

長野県市町村教育委員会連絡協議会

会長 近 藤



第57回長野県市町村教育委員会研修総会の宣言・要望事項の
実現方について（要望）

平素、本会の運営に対し、格別のご理解とご配意を賜わり深く感謝いたしております。

去る10月18日、大町市文化会館を会場にして、第57回長野県市町村教育委員会研修総会を開催し、この大会において別添のとおり大会の宣言・要望を採択いたしました。

つきましては、貴会におかれましてもこの宣言・要望の趣旨及び内容を十分にお汲み取りいただき、関係事項の早期実現について格別のご高配をお願い申し上げます。

[事務局]

長野県市町村教育委員会連絡協議会

事務局長 堀内征治 担当 永井 瀧澤

TEL・FAX 026-227-0601

Email kyoiren@bz01.plala.or.jp

宣 言

われわれ市町村教育委員会は、地方教育行政に携わるものとして、国と地方公共団体との適切な役割分担および相互の協力の下、教育の向上進展と地域社会の更なる発展に向け、共に力を結集してたゆまざる努力を重ねてきた。この間、平成十八年には教育基本法や教育関連三法が改正され、からの教育のあるべき姿、目指す理念が示され、平成二十三年度からは、学習指導要領の大改訂に伴い、順次適切な移行を進めてきている。

また、教職員の不祥事・いじめの問題等による教育界に対する不信感の高まりに、われわれは真摯に向き合い、更なる努力を重ね、信頼の回復を図らなければならない。

このような状況にあつて、われわれ市町村教育委員会は、自らの主体性を堅持することが肝要であり、次のことを確認する必要がある。

- 一 地方教育の更なる向上のため、市町村教育委員会組織・運営の活性化を図り、信頼回復・教育環境の充実を期する。
- 一 教職員の資質向上に努め、教育の目標が達成されるよう、地域に根ざした特色ある教育を一層進めることにより、児童生徒が生涯にわたって学び続ける「生きる力」の育成を期する。
- 一 家庭・学校・地域社会が役割と責任を明確にしながら、相互に連携し合い、それぞれの教育力向上と青少年の健全育成・生涯学習社会の発展を期する。
- 一 情報化社会における新たな差別を含むあらゆる差別の根絶に向け、自ら人権を確立し、他者の人権を尊重するための実践行動ができるよう人権教育の徹底を期する。
- 一 地域に伝わる伝統・文化・芸能の継承や、各種スポーツの振興を図ることにより、地域の人々が互いのつながりを深め、強い絆で結びあえることを期する。

これらの実現には、引き続き国・県などの動向を注視していくと共に、関係諸機関に対し、左記の要望を伝えていく必要があります、特に県教育委員会と各市町村教育委員会は、十分に意見を交換して連携を図り、相互の信頼関係を一層深めていくことが肝要である。

ここに、第五十七回長野県市町村教育委員会研修総会を大北で開催し、当面する教育の諸課題について真摯に検討を重ね、市町村教育委員会の意義と役割を十分認識し、更に思いを新たにしてその職責を尽くし、地域社会の期待にこたえることを誓うものである。

右、宣言する。

要 望

- 一 広い視野と豊かな人間性・専門性に支えられた指導力ある教職員の育成のために、教職員研修の充実を図ると共に、各市町村教育委員会の服務監督権を尊重し、相談体制を充実すること。
- 一 学校生活の充実や学力向上に欠かせない適正規模学級実現のため、学級定数改善や正規教職員の拡充に努めること。また、学習習慣の確立や少人数学習指導等、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導が可能な体制を継続すること。
- 一 いじめ・不登校・生徒指導・複式学級・非免許教科指導等それぞれの学校が抱える様々な課題に対応するため、指導・支援にあたる県単独配置教職員を増員すること。
- 一 心身に障がいのある児童生徒に対する特別支援教育の充実を図るために、教育施設の整備充実や教職員の増員に努めること。
- 一 児童生徒の安全を守る防災教育や危機管理体制の構築を推進し、災害時対応を含めた学校内外の安全対策や施設整備充実のための支援・助成をすること。
- 一 長野県の地理的条件や少子化社会対応等さまざまな観点から、現在の採用及び人事異動の方針やシステムについての検討をすすめ、優れた人材の任用や困難人事の解消を図ること。
- 一 図書館法改正に伴う司書教諭の定数外配置を更に推進すること。
- 一 食の教育を推進するため、栄養教諭配置校を増やすと共に、給食施設整備への助成をすること。
- 一 高等学校においては、特色ある学校づくりを推進するとともに、選抜方法・募集定員・高校再編等については、地域の実情に十分配慮して実施すること。
- 一 文化財の発掘・調査・保護、地域スポーツ振興等に、国・県の助成を拡充すること。

右、強く要望する。

平成二十五年十月十八日